

マーケットレポート

日経平均株価、一時2,000円超下落

～為替市場では円高・米ドル安が進む～

◆石破自民党新総裁に株式市場が反応

9月30日の株式市場は朝方から急落し、日経平均株価は一時▲2,000円を超える下落となりました。27日に投開票された自民党総裁選で、新総裁に石破茂氏が選出されました。直前の世論調査では、緩和的な金融政策と積極的な財政政策を主張する高市早苗氏の支持率が高まったこともあり、日経平均株価は1週間で2,000円以上上昇していました。決選投票を経て最終的に石破氏の当選が決まったのは、27日の取引終了後でした。そのため、同日の日経平均株価は高値で引けた一方、株価指数先物の夜間取引は大幅安となったほか、為替市場では円高・米ドル安が進みました。

石破氏は、これまで日銀の金融緩和と積極的な財政政策に批判的な言動をしてきており、財政健全化や金融政策の正常化を進めていくものとみられます。しかし、27日の総裁選後の記者会見では「岸田総裁が一生懸命努力してきたデフレからの脱却を確実なものにしなければならない」「『新しい資本主義』にさらに加速度をつけていきたい」と述べるなど、現在の経済政策を大きく変更するものではないことを示唆しています。

◆102代内閣総理大臣に就任へ

石破氏は10月1日の臨時国会で第102代内閣総理大臣に指名され、その後速やかに組閣となる見込みです。これに先立ち、9月30日に自民党役員人事が決定されます。幹事長に森山裕総務会長、総務会長に鈴木俊一財務相、政調会長に小野寺五典元防衛相、選挙対策委員長に小泉進次郎元環境相といった布陣です。また、決選投票で石破氏を支持したとされる菅義偉前首相は副総裁で処遇します。石破氏は党役員人事、組閣にあたって「総力結集」、総裁選を戦った8人については「最もふさわしい役職をお願いをする」としていました。一方、決選投票で敗れた高市氏は総務会長を、第1回目の投票で5位だった小林鷹之氏は広報本部長の就任をそれぞれ打診されたものの、固辞した模様です。

◆10月27日総選挙

30日の会見で石破氏は、10月15日公示、27日投開票とした衆議院の解散・総選挙を行うと表明しました。岸田首相を含め、過去、首相が解散の時期を逃したと言われる例は多く、今回は早期解散に着手する模様です。過去の例からも新首相就任時は支持率が高く、その時期に解散・総選挙を行えば比較的勝ちやすいと言われてます。また、野党第1党の立憲民主党は、党首が交代したばかりで野党共闘も含めた選挙準備がまだ出来ていないとみられ、早期の解散は自民党に有利と判断した模様です。

株式市場のアノマリーでは解散から投票日までは、株価が上昇していることが多くありました。日本経済の大きな課題は、デフレから完全に脱却し、経済の正常化が実現できるかどうかにかかっています。今回の解散を経て株価が上昇基調になるには、新政権が挙党体制を確立し、経済正常化への道筋が見えることが必要になるとみられます。

【自民党の石破新体制】
(9月30日就任予定)

副総裁	菅 義偉
幹事長	森山 裕
総務会長	鈴木 俊一
政調会長	小野寺 五典
選対委員長	小泉 進次郎

※敬称略
(出所)各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。